

【北京出張報告～当面の景気情勢と政治】

2004年10月13日 鈴木貴元 研究員

今週の中国経済 ～2003年の成長率は9.3%と0.2%ポイント上方修正

10月7日、2003年の実質GDP成長率が9.1%から9.3%に上方修正された。2003年4-6月期の成長率が6.7%から7.9%へと上方修正されたことを受けたもので、7月に2003年4-6月期の修正値が発表されたときには、2004年4-6月期の成長率を低く見せるためといわれたが、ようやくここで両者の整合性がとれた。中国は、今年よりGDP統計を充実させるべく、速報値発表の1ヵ月後に修正値を発表するようになっており、国際的慣行に一步近づいたと評価すべきであろう。

2003年GDP統計

(実数：名目、伸び率、実質)

| | 2003年再修正 | | 2003年修正 | | 2003年速報 | | 速報からの修正幅 | |
|------|----------------|----------|---------------|----------|----------------|----------|----------|--------------|
| | (10/7) 10億元 | 伸び率 % | (3/6) 10億元 | 伸び率 % | (1/20) 10億元 | 伸び率 % | 10億元 | 伸び率 %ポイント |
| GDP | 11,725 | 9.3 | 11,690 | 9.1 | 11,669 | 9.1 | 55.8 | 0.2 |
| 一次産業 | 1,709 | 2.5 | 1,709 | 2.5 | 1,725 | 2.5 | -15.5 | 0.0 |
| 二次産業 | 6,127 | 12.7 | 6,113 | 12.0 | 6,178 | 12.5 | -50.4 | 0.2 |
| 三次産業 | 3,889 | 7.3 | 3,868 | 6.6 | 3,767 | 6.7 | 121.7 | 0.6 |

(資料)CEIC、中国統計摘要

今週のトピックス ～北京出張(9/25～/29)報告：当面の景気情勢、政策動向、政治

今年の共産党大会では共産党の挙党一致体制をアピールすべく、党の執政能力の強化や江沢民中央軍事委員会主席の辞任が発表されたが、その直後に、筆者は北京でエコノミストらと意見交換する機会を得た。投資抑制策の効果については、報道ベースでは、投資やマネーサプライの伸びが鈍化し、「初歩的な成功」を収めつつあるとの評価がある一方、投資伸び率の水準は依然として高く、インフレ懸念も根強いとの評価もあり、景気情勢に対する見方は割れている。政策動向に対しても、香港紙サウス・チャイナ・モーニングポストは、10月6日、年内に開催される中央経済工作会議で、投資抑制策緩和に向けた動きが出るとの政府筋の情報を掲載する一方で、10月8日、闇市場への預金と貸出の流出を抑えるべく闇市場の取り締りに加えて、利上げを行うべきだとの金融筋の意見も掲載し、見方が交錯している。こうした点について北京のエコノミストたちの意見を聞いた。

1. 景気情勢

景気に対する認識は、報道とは異なり、投資の勢いは依然として強いとの認識で概ね一致していた。これまでの投資抑制策は、地方の企業や民営の企業の投資事業に対しては抑制が効いておらず、現在凍結されている投資事業も、凍結が解除されれば元に戻ってしまう可能性が高いという。投資抑制策が成功し、自然体に向かうのは早くて来年春ないし来年夏と見ている。

来年夏以降は、第11次5ヵ年計画が事実上始動してしまうため、企業や地方政府の投資マインドは否応なしに盛り上がってしまう。政府の投資に対する姿勢が自然体に戻っていても、需要動向に見合わないものや生産効率の良くない投資事業を排除する姿勢は変わらないと見られている。

2. 政策動向

(1) 投資抑制策

投資抑制策の中身については、徐々に市場経済的な手法から計画経済的な手法に比重が移っていると見られている。2003年は不動産投資の融資条件の厳格化といった行政命令的な手法に加えて、預金準備率の引き上げ、2004年に入っても5月の連休前までは公定歩合の引き上げや預金準備率の再引き上げなど市場経済的な手法も用いられていた。しかし、足下にかけては、投資過熱業種に対する新規融資の凍結、銀行に対する検査の実施、開発区の整理、違法認可プロジェクトの処分など

行政命令的な手法によって投資抑制策が強化されており、市場経済的な手法はなりを潜めている。

(2) 利上げ

利上げについての見方は、賛成派（または「ある」という意見）と反対派（または「ない」という意見）に二分された。賛成派は市場経済メカニズムを信奉しているエコノミスト達で、利上げの見送りは、地方政府と繋がり、国有商業銀行からの借り入れが大半を占めている国有企業に有利である。民営企業は、国有企業に比べて効率的な投資を行うが、彼らは国有商業銀行からの借り入れに頼っていない。利上げは効率的な投資を行う民営企業の投資を排除せず、国有企業の投資を排除するので有効である、という意見である。

一方、反対派は、条件が整っていない、景気をオーバー・キルしてしまう可能性がある、などと考えているエコノミスト達で、インフレは6月以降3カ月連続で5%を超えているが、全面的なものとなっていない。またマネーサプライは鈍化傾向にあるなど、マクロ的な条件が整っていない、

利上げは地方・中小企業への影響が大きく、貸し渋りにより流動資金不足に陥っている企業が増えている、胡錦濤氏が中央軍事委員会主席に就任することが決まったものの、当面の政局は不透明で金融政策のコンセンサスは得られにくい、胡錦濤・温家宝政権は地方経験者、技術系官僚を中心とした政権で市場経済について必ずしも明るくなく、疑問を持っている、という意見である。

筆者は、中国企業が経済の将来について非常に明るい見通しを持ち、多少の利上げでは投資を抑制しようとしにくい状況にあること（金利＝コストという認識が低いことも影響）、闇市場の金利がかなり高く（預金で7～10%、貸出で10～20%）、多少の利上げでは資金が正規の銀行に戻るとは考えにくいことなどから、十分効果のある利上げを行うのは難しいと考えている。

(3) 人民元

人民元は、現状維持と見られている。ただし、確率としては高くないが、来年1月1日に若干の変動幅拡大があるかもしれないという予想もあった（10月2日の新華社のインタビューで、中国人民銀行の周小川行長は「人民元レートの狭い変動幅はアジア通貨危機の特殊な条件下でできたもので、永久ではない」と発言）。

3. 政治

共産党を一枚岩にし、地方の暴走や不正・腐敗を防ぐのが今回の共産党大会の大きな目的。このタイミングでの江沢民氏の中央軍事委員会首席辞任は、江沢民氏が国家主席と共産党総書記の地位を委譲したときに一応予定されていたものであったが、共産党が一枚岩になったことを印象づけた。他方、地方の暴走や不正・腐敗を防ぐための執政能力の強化は、国土資源部前部長の収賄事件の指摘が象徴的な出来事であり、今後不平等是正、党内民主化、人事改革を強く進めるようだが（実際、10月に入り中国人民銀行で大幅な人事異動が行われた）、政策運営については、胡錦濤政権は経済ブレーンがまだ整っていないこともあり、江沢民氏の影響力が残るようである。

日中関係は、アジアカップなどに見られた反日感情とは異なり、対日関係を重視する方向にあるが、首相の靖国神社参拝が大きなネックとなる状況が続くようである。靖国問題は、中国側が被害者であり、被害者からの譲歩はあり得ない。日中関係は現在「政冷経熱」と言われているが、高速鉄道入札で日本のシェアが予想より低くなったように、経済への影響が今後顕在化しかねないので注意が必要である。